

GEA国際会議2011 結果概要

1. 日 時：平成23年10月14日（金）～15日（土）
2. 場 所：東京プリンスホテル
3. 主 催：GEA（地球環境行動会議：会長＝斎藤十朗元参院議長）
4. 共 催：外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
5. テーマ：「復興を通じた持続可能な社会づくり～日本の再生を世界と共に～」

<開会式>

主催者挨拶（斎藤十朗会長）、皇太子殿下おことば、来賓挨拶（野田佳彦総理大臣）

<基調講演>

アドナン・アミン（国際再生可能エネルギー機関（IRENA）事務局長）

<個別セッション・テーマ>

セッション1：新しい持続可能な社会のビジョン～大震災の経験を踏まえた未来像～
進行役 末吉竹二郎（UNEP 金融イニシアチブ特別顧問）

セッション2：高齢者も安心して暮らせる街づくり～高齢者、子供等を支える社会インフラ（交通、病院、学校、行政窓口、商店等）～
進行役 小林光（慶應義塾大学教授）

セッション3：再生可能エネルギーの導入を中心にした活力ある低炭素型社会を実現するための具体的な技術・システム・ライフスタイル
進行役 Stefan Schrig（世界未来評議会議長）

セッション4：自然と共生する社会 ～防災や復興にも資する地域の自然資源を活かした豊かな社会づくり～
進行役 武内和彦（国連大学副学長）

セッション5：資源効率の高い循環型社会～3Rを中心とした次世代社会システム～
進行役 酒井伸一（京都大学環境安全保健機構附属環境センター長）

6. 成果： 最終セッションにおいて、議長より各セッションで出た意見を取りまとめた議長サマリーを提示、詳細記述の修正は議長一任の上、採択。

第4セッション 議長サマリー

自然と共生する社会 ～防災や復興にも資する地域の自然資源を活かした豊かな社会づくり～

進行役： 武内和彦（国連大学副学長、国連大学サステナビリティと平和研究所（I S P）所長）

リードオフ・スピーチ：

ザクリ・ハミッド（マレーシア首相科学顧問）

アナンサ・クマール・ドゥライアパ（国連大学地球環境変化の人的側面に関する国際研究計画（IHDP）事務局長）

トーマス・エルムクヴィスト（ストックホルム大学システム生態学部教授、ストックホルム・レジリアンス・センター教授）

キース・ティッドボール（コーネル大学自然資源学部（公開講座） 上席特別研究員）

<主な結論>

- エネルギーを必要とする経済成長の現代的欲求と、社会・文化的関係により焦点を当てた伝統的生活システムとの間で、対立が生じる可能性がある。しかし、里山・里海などの社会・生態的生産システムを通じて、この対立を埋めるといふ、いくつかの選択肢がある。これらのシステムの中には、以下のようなものが含まれる：
 - ・ バイオマス、太陽光、風力、小規模水力など、再生可能なエネルギー
 - ・ 食料供給の増加と有機食料や伝統的薬剤（漢方薬等）の供給
 - ・ コミュニティーに対する雇用の拡大
- 以下の2つの原則に基づき、社会・生態的システムのレジリエンス（回復力）の構築と強化を行う必要がある。
 - ・ ランドスケープのモジュール化やモザイク構成の維持
 - ・ 結合された社会・生態的システムの多様性の維持
- 人類の福利に必要な生態系サービスを生み出すような、異なる生態系のタイプから構成されるモザイク的ランドスケープが含まれる「新しいコモンズ（共有財）」を管理するために、新しいガバナンス（統治）システムが必要である。
- 生産される（社会）資本の増大は、真の意味での富や経済の発展に反映するには必ずしも十分なものではない。国や社会の富の真の全体像を示すためには、社会、人間、自然の資本を含めることが重要である。
- 再生に必要なコストは高いものであるが、再生された社会・生態的システムの複合的なサービスから得られる複合的な利用が全て考慮されれば、全体の利益が向上することは経験から明らかである。
- 社会・生態的システムの再構築に対する地域コミュニティの活発な参加は、被災地域の複合的な社会・生態的システムの継続的維持に必要な条件となる、土地、所有権、地域社会の復元に価値を与える。

<主な提案>

- 国又は地方の当局は、雇用拡大を促進するインセンティブを提供することにより、農林水産業を復興すべきである。
- 国又は地方の当局は、再生可能なエネルギーに投資が進むよう、地域コミュニティと民間企業とのパートナーシップを醸成する社会的・経済的インセンティブを提供すべきである。
- 国の当局は、地方当局と地域コミュニティと協力して、「新しいコモンズ（共有財）」のラインに沿った（新しい）国立公園を創設し、特に災害リスクの管理など、人々の福利のための生態系サービスの束をうみ出すような公園管理ができるような（統治）システムを構築すべきである。
- 国の当局は、国の包括的な富と生産力並びにその社会の持続性を提供するような、生産、社会、人間、自然の資本を含む国家勘定システムを創設すべきである。
- 10年間にわたる国際的な研究計画を実施することで、社会と自然の相互関係のよりよい理解のために役立つ。日本において、人類の福利の向上のための適切な対応が、教育と調査に係る戦略のもとに行われるべきである。